

1  
2  
3  
4  
5

令和 7 年 8 月 ● 日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

## 長期的な地震発生確率の評価手法について (追補)

9 地震調査研究推進本部地震調査委員会は、平成 13 年（2001 年）6 月に「長期的な地震発生確率の評  
10 価手法について」（以下、平成 13 年報告書）を公表して以来、これに基づき全国の主要な活断層や海  
11 溝型地震および海域活断層の長期評価を行なってきた。

12 平成 13 年報告書の公表から今日に至るまで、地震学や統計科学、計算技術は著しく進展した。これ  
13 に伴い、実際の長期評価の現場では、地震の規模や発生履歴が持つ不確実性をより深く評価に取り入れ  
14 るため、平成 13 年報告書の枠組みを高度化させる新たな手法の導入及び活用を進めてきた。

15 本追補は、こうした近年の評価で採用されるようになった手法について、その考え方や適用方法を整  
16 理し、今後の評価における手法の共通基盤を提示することを目的として作成されたものである。本書で  
17 は、データが持つ不確実性を評価に取り入れるため、乱数を用いて生成される多数の仮想的シナリオに  
18 基づく「モンテカルロ法」や統計的推論の枠組みである「ベイズ推定」を地震発生確率の評価に活用す  
19 る方法、及びこれらの手法の適用対象となる新たな物理モデルである「すべり量依存 BPT モデル」につ  
20 いて解説する。

21 なお、本追補は平成 13 年報告書を補完するものであり、ここに記述された手法以外の基本的な考え方  
22 については、引き続き平成 13 年報告書を参照されたい。

23  
24

25 長期的な地震発生確率の評価手法について（追補）

26 目次

27	1. はじめに.....	3
28	2. モンテカルロ法の利用 .....	4
29	(1) 概要.....	4
30	(2) パラメータをサンプリングする手法－相模トラフ沿いで発生する M8 クラスの地震の評価への 31 適用事例 .....	5
32	(3) 発生履歴をサンプリングする手法－千島海溝で発生する超巨大地震（17 世紀型）と東北地方 33 太平洋沖地震型の評価への適用事例.....	6
34	3. ベイズ推定 .....	9
35	(1) 概要.....	9
36	(2) BPT モデルへの適用.....	9
37	4. すべり量依存 BPT モデル (SSD-BPT モデル) .....	13
38	(1) 概要.....	13
39	(2) モデルパラメータの推定.....	13
40	5. 今後に向けて .....	16
41	引用文献 .....	17
42		
43		

44 1. はじめに

45 地震調査委員会は、「長期的な地震発生確率の評価手法について」(地震調査委員会, 2001a)  
46 (以下、平成 13 年報告書)において、地震の長期的な発生確率について、統計モデルに基  
47 づく評価手法の体系化を行った。平成 13 年報告書では、利用可能なデータに応じて、主に  
48 次の三つの評価手法が提示されている。第一に、最新活動時期を含む発生履歴が判明してい  
49 る場合は、発生間隔が BPT (Brownian Passage Time) 分布に従うと仮定する更新過程モ  
50 デル (BPT モデル) を用いる。第二に、発生履歴に加えて断層のずれ量が既知の場合は、時間  
51 予測モデルによって算出された期待経過時間を平均発生間隔とする BPT モデルを用いる。  
52 第三に、最新活動時期が不明な場合は、平均発生間隔のみからポアソン過程を用いて確率を  
53 算出する。この枠組みは、その後の多くの海溝型地震や活断層地震の長期評価において基礎  
54 とされてきた。

55 近年、この基本的な枠組みを拡張する形で、特に不確実性を確率論的に扱う手法が大きく  
56 進展した。その背景には、計算機シミュレーションを駆使した「モンテカルロ法」という数  
57 値計算手法の発展がある。モンテカルロ法は、乱数を用いて多数のシナリオを生成し、複雑  
58 な問題の性質を統計的に評価する手法の総称であり、古地震などの発生履歴が持つ不確実  
59 性を長期評価に加味するために広く活用されてきた (地震調査委員会, 2014, 2017, 2019)。

60 さらに、このモンテカルロ法の発展は、より高度な統計的推論の枠組みである「ベイズ推  
61 定」の実用化を可能にした。ベイズ推定は、パラメータに関する事前の知識 (事前分布) を、  
62 観測データ (尤度関数) によって事後的な確率分布 (事後分布) へと系統的に更新する、強  
63 力で汎用性の高い推論手法である。

64 これらの統計・計算手法の発展と並行して、物理モデル自体の高度化も進んだ。その代表  
65 的なものが、時間予測モデルの考え方を BPT 分布に統合した「すべり量依存 BPT モデル(SSD-  
66 BPT モデル)」(Ogata, 2002) である。このモデルは、地震の規模と発生間隔の関係性を系  
67 統的に評価に組み込むことを可能にする。

68 このような背景を踏まえ、本追補では、これらの発展的手法の考え方とその適用方法を体  
69 系的に整理し解説する。第 2 章ではモンテカルロ法の利用法とその適用事例、第 3 章ではベ  
70 イズ推定の概要と基本的な BPT モデルへの適用、そして第 4 章ではすべり量依存 BPT モデ  
71 ルの概念とそのパラメータ推定法について詳述する。なお、本追補は平成 13 年報告書の枠  
72 組みを補完・発展させるものであり、本稿で扱わない確率評価に関するより基本的な概念や  
73 手法については、引き続き平成 13 年報告書を参照されたい。

74

75    2. モンテカルロ法の利用

76    (1) 概要

77    現在のように地震計による地震観測が実施される以前の地震の発生履歴は、歴史記録や  
78    地形・地質記録からの推定に頼らざるを得ない。特に地形・地質記録から発生履歴を推定す  
79    る場合、発生年代を年単位で絞り込むことは困難である。推定される期間が数十年から数百  
80    年にわたることも珍しくなく、データには大きな不確実性が含まれる。このように不確実性  
81    の大きいデータに対しては、発生可能期間の中点のみを代表値として用いる従来の最尤法  
82    では、入力データが持つ不確実性を評価結果に反映することができず、結果として評価結果  
83    の信頼性が十分に担保されない可能性がある。

84    そこで、乱数を発生させることで多数の仮想的なシナリオを生成し、それらを集計して  
85    確率を評価する「モンテカルロ法」が、近年の長期評価で広く活用されるようになった。本  
86    章では、相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）（地震調査委員会, 2014）（以下、  
87    相模トラフの長期評価）、千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第二版）（地震調査委員会,  
88    2017）（以下、千島海溝の長期評価）、および日本海溝沿いの地震活動の長期評価（地震調査  
89    委員会, 2019）（以下、日本海溝の長期評価）における具体的な適用事例を基に、この手法  
90    の考え方と手順を解説する。

91    本稿で扱う確率評価の基礎となるのは、発生間隔が BPT 分布に従うと仮定する BPT モデ  
92    ルである（地震調査委員会, 2001a）。BPT 分布は統計学における逆ガウス分布と等価であり、  
93    その確率密度関数は平均発生間隔  $\mu$ 、変動係数  $\alpha$ （発生間隔のばらつき）を用いて

$$94 \quad f(t|\mu, \alpha) = \sqrt{\frac{\mu}{2\pi\alpha^2 t^3}} \exp\left\{-\frac{(t-\mu)^2}{2\mu\alpha^2 t}\right\} \quad (t > 0, \mu > 0, \alpha > 0) \quad (2.1)$$

95    と書ける。この BPT 分布とモンテカルロ法を組み合わせた評価手法として、過去の長期評価  
96    では主に以下の二つの手法が採用してきた。

97

98    (a) パラメータをサンプリングする手法（相模トラフ沿いの M8 クラスの地震の評価に適  
99    用された手法）

100    まずパラメータ  $(\mu, \alpha)$  の値を、それぞれ設定された範囲内で一様乱数として発生させ  
101    ることで、パラメータセットを多数作成する。次に、作成された各パラメータセット  
102    を用いて BPT 分布から仮想的な時系列を発生させ、それが観測された発生履歴と整合  
103    的する場合のみ、その試行を採用して発生確率を評価する。

104    (i) 発生履歴をサンプリングする手法（千島海溝で発生する超巨大地震（17 世紀型）と  
105    東北地方太平洋沖地震型の評価に適用された手法）

106    まず地震ごとに仮定された発生年代の幅の中で、それぞれ乱数を発生させて仮想的な  
107    発生年の時系列を多数作成する。次に、作成された個々の時系列データセットごとに  
108    最尤法を用いてパラメータ  $(\mu, \alpha)$  を推定し、発生確率を評価する。

109

110 本章（2）以降では、これらの手法について具体的な適用事例を用いて解説する。なお、  
111 本稿で取り上げるモンテカルロ法の利用法は、主に個別の断層における発生履歴の不確実  
112 性を扱うためのものであり、活断層の地域評価などで見られる別の利用法については、別途  
113 関連する報告書（例えば、地震調査委員会, 2013）を参照されたい。

114

115 **（2）パラメータをサンプリングする手法—相模トラフ沿いで発生する M8 クラスの地震の  
116 評価への適用事例**

117 相模トラフ沿いで発生する M8 クラスの地震を対象に、パラメータをサンプリングする手  
118 法を適用した評価事例を解説する（相模トラフの長期評価）。相模トラフでは、歴史記録等  
119 から確実視される地震の発生履歴が 3 回と非常に少なく、より多くのイベント情報を含む  
120 地形・地質記録の利用が有効となる。しかし、地形・地質記録から推定される発生時期は年  
121 代決定に大きな不確実性を持つため、この不確実性を確率評価へ適切に反映させる目的で、  
122 前節で述べたパラメータをサンプリングする手法を適用した。

123 図 2.1 に手法の模式図を示す。まず、BPT 分布のパラメータの値（平均発生間隔  $\mu$  と変  
124 動係数  $\alpha$ ）をある設定範囲内で一様乱数を発生させることにより多数作成する。各々の発生  
125 させたパラメータ値に基づいて BPT 分布の時系列を発生させ、地形・地質記録より明らかに  
126 なった地震発生の時系列と整合するものだけを抽出する。図 2.1 の例では、乱数により生成  
127 された各時系列のうち、②および④は発生期間外の地震を含むため除外し、①、③、⑤の時  
128 系列のみを採用する。これを「実際の地震発生間隔を満たす系列」と呼ぶ（例えば、Stein  
129 et al., 2006 ; Parsons, 2008）。この「実際の地震発生間隔を満たす系列」に対応する  $(\mu, \alpha)$   
130 を用いて地震発生確率を評価する。

131 相模トラフ沿いでは、房総南西岸浜堤列（岩井低地などに発達する浜堤列）から、少な  
132 くとも 11 回分の関東地震による隆起痕跡が検出されている（宍倉, 1999 ; 宍倉・他, 2001 ;  
133 宍倉・他, 2005）。これらのデータから推定された関東地震の発生時系列を図 2.2 に示す(2.2b  
134 の右から 2 番目の列)。この時系列の中で、イベントを見落としている可能性の低い 2400  
135 cal yBP<sup>1</sup> ~5400 cal yBP の 3000 年間に推定される 9 回の地震を用いて、次に発生する地  
136 震の発生間隔の評価を行った（図 2.2、表 2.1）。

137 図 2.3 は実際の地震発生間隔を満たす系列に対応するパラメータ  $(\mu, \alpha)$  の個数分布をコ  
138 ンター図で示したものである。ピンク色で示した領域は、個数の多い側から積算して全体の  
139 68%を占める領域（以下、68%信用領域）を表す。赤色の三角及び丸はそれぞれ、中央値と平  
140 均値である。比較のため、従来法（最尤法）による点推定値も併せて示す。青丸は地形・地  
141 質記録の発生可能時期の中点を用いた場合、緑丸は歴史記録の残る 3 地震（1923 年大正地  
142 震、1703 年元禄地震、1293 年永仁地震）から求めた値である。これらのパラメータ値はす  
143 べて 68%信用領域に入っており、これらの結果に矛盾はない。

<sup>1</sup>放射性炭素年代測定で得られた年代値を年輪年代などで校正した暦年代。1950 年を起点として何年前かを示す。

144 モンテカルロ法を用いることで、ある時点から 30 年間の地震発生確率（以下、30 年確  
145 率）も、点推定値ではなく分布として示すことができる。図 2.4 は実際の地震発生間隔を満  
146 たす全系列の、2014 年 1 月 1 日時点における 30 年確率の分布をヒストグラムで示したもの  
147 である。2014 年 1 月 1 日時点ではまだ地震発生間隔（平均値 390 年）に比べ、経過時間が  
148 90 年程度と短いので、0 % に近い低い確率値の割合が多くなっている。68% の信頼区間では  
149 ほぼ 0%～0.6%、95% の信頼区間ではほぼ 0%～5% となる。

150 次に、発生間隔のばらつきの評価について記述する。地震発生間隔を満たす系列（9 回  
151 の地震発生系列）から各々の地震発生間隔（8 個）を取り出して、頻度をヒストグラムで示  
152 したもののが図 2.5 である。発生間隔の分布のピークが 2 つに分かれているが、これは地形・  
153 地質記録から抽出した 9 回の地震発生系列の発生間隔を発生幅の中点で評価した値（図 2.5  
154 で橙色の縦線）が大まかに 2 つに分かれているためと思われる。この図より、地震発生間隔  
155 は 68% の信頼度で 250～480 年の間に、95% の信頼度で 180～590 年の間にいると推定される。  
156 95% の信頼度の中に、歴史記録（3 地震）より求めた間隔（220 年と 410 年）が含まれてお  
157 り、測地データより求めた平均発生間隔（200～500 年）（地震調査委員会, 2014）とも矛盾  
158 しない。

159

### 160 （3）発生履歴をサンプリングする手法—千島海溝で発生する超巨大地震（17 世紀型）と 161 東北地方太平洋沖地震型の評価への適用事例

162 近年では、炭素の放射性同位体  $^{14}\text{C}$  を用いた放射年代測定結果からベイズ解析を用いて  
163 精度の高い較正年代を推定できる OxCal (Ramsey, 2001) のようなソフトウェアが整備され  
164 てきている。OxCal においては、較正年代の確率分布関数を出力できるようになっている。  
165 また（a）の手法では、分布パラメータをランダムに選んで発生させた地震の時系列のうち、  
166 観測された地震の推定発生期間を再現する分布だけを抽出している。この手法では観測さ  
167 れた地震の推定発生期間の不確実性が小さいと再現する分布パラメータを探すのが非常に  
168 困難になるという問題点がある。そこで、「千島海溝で発生する超巨大地震（17 世紀型）」  
169 や「東北地方太平洋沖地震型」では、以下のように地震発生年代の確率分布関数を考慮して、  
170 発生履歴をサンプリングする手法を適用して評価を行った。

171 図 2.6 に手法の概要を示す。地震の発生期間に関する確率分布が得られている場合は、  
172 その分布を正規分布で近似を行い、その分布に従うような乱数を発生させ、地震の発生時刻  
173 を決定する。もし、確率分布が得られていない場合は発生期間内の一様分布を仮定し、同様  
174 の方法で発生時刻を決定する。正規分布を使用した場合は、図 2.6 の時系列③の一番古い地  
175 震のように  $\pm 2\sigma$  の範囲を外れるものも発生する。同様の手続きを全ての地震発生可能性の  
176 ある期間に適用して、1 つの地震時系列を作成する。この時系列から最尤法により BPT 分布  
177 のパラメータ  $(\mu, \alpha)$  を求める。この試行を多数繰り返すことにより得られたパラメータの分  
178 布より地震の発生可能性を評価する。以下に、具体的な事例を用いて説明する。

179

180 1) 千島海溝で発生する超巨大地震（17世紀型）の評価への適用事例

181 (い) の手法について、霧多布湿原及び藻散布沼での津波堆積物の年代推定結果  
182 (Nanayama et al., 2007; Sawai et al., 2009) から、千島海溝で発生する17世紀型巨大  
183 地震の発生可能性の評価を行った（千島海溝の長期評価）。表2.2に示すように、評価には  
184 霧多布湿原の5地震、藻散布沼の7地震を用いた。Sawai et al. (2009)により津波堆積物  
185 から地震発生時期の確率分布が得られているので（図2.7）、その分布が $1\sigma$ の幅となるよう  
186 な正規分布を仮定し、次の手順で計算を行った。

187 (i) 図2.6で示した手順により、BPT分布のパラメータ( $\mu, \alpha$ )の分布を求める。ただし、  
188  $\alpha$ が大きな時系列は発生間隔が1年未満など不適切な時系列を抽出したと判断し、 $\alpha < 2.0$   
189 の時系列のみを採用する。

190 (ii) (i)で求めたパラメータ分布( $\mu, \alpha$ )を用いて、評価時点から30年間に地震が発生す  
191 る確率を計算し、その密度分布を求める。

192 (iii) 求められた確率の密度分布より95%の信頼区間で発生確率の幅を評価する。

193 図2.8に求められたパラメータ( $\mu, \alpha$ )の頻度分布を示す。 $\mu$ を1年毎、 $\alpha$ を0.02毎の  
194 区間に分けて抽出された時系列の個数を数えたものである。藻散布沼及び霧多布湿原の津  
195 波堆積物を使った解析で、平均発生間隔 $\mu$ の最頻値はそれぞれ337年と375年、ばらつき  
196 の度合いを示す $\alpha$ の最頻値は0.79と0.49となった。平均発生間隔はいずれの場合も350  
197 年程度と、従来言われていた値（約500年）よりも短い値になっている。しかし、パラメー  
198 テ分布の広がりが大きいため不確実性が大きくなってしまっており、次に発生する地震との間隔が  
199 平均発生間隔よりかなり短い、あるいは長いこともあります。このような場合は、平均値の  
200 ような代表値だけで評価を行うと結果に偏りが出てしまい、発生確率を過大あるいは過小  
201 評価をする可能性がある。

202 発生確率の不確実性を評価するために、図2.9に2017年1月1日時点における30年確  
203 率の分布を示す。95%の信頼区間で発生確率の幅を評価すると、藻散布沼のデータからは7  
204 ~17%、霧多布湿原のデータからは7~37%となる。

205 図2.10に抽出された時系列の発生間隔の頻度分布を示す。両地域より推定された頻度分  
206 布共に、ひとつの鋭いピークを持つ分布ではなく、なだらかに裾野を持つ分布となっており、  
207 この図からも発生間隔が大きくばらついている様子が見て取れる。

209 2) 東北地方太平洋沖地震型の評価への適用事例

210 日本海溝における超巨大地震（東北地方太平洋沖型）の発生時系列については、津波堆  
211 積物等の調査結果を使用した。

212 将来の地震発生確率については、仙台平野で調査された津波堆積物より推定された5回  
213 の地震（2011年・1454年または1611年・869年・4~5世紀・紀元前4~3世紀）から評価  
214 した。評価には「千島海溝で発生する超巨大地震（17世紀型）」の時と同じ手法を用いた。  
215 ただし、地震発生間隔内の確率密度関数は不明であることより、幅の中で等しい確率を与え

216 る一様分布を仮定した。また、東北地方太平洋沖地震の一つ前の地震は、1611 年の慶長三  
217 陸地震か、1454 年の享徳地震のどちらか一方であるとし、どちらが発生するかは等確率(0.5)  
218 で与えた。

219 図 2.11 に求められた BPT 分布のパラメータ ( $\mu, \alpha$ ) の頻度分布を示す。 $\mu$  を 1 年毎、 $\alpha$   
220 を 0.01 毎の区間に分けて抽出された時系列の個数を数えた。平均発生間隔  $\mu$  の最頻値は 554  
221 年、ばらつきの度合いを示す  $\alpha$  の最頻値は 0.23 となった。ただし頻度の高いパラメータの  
222 値は、 $\mu$  については 550~600 年とばらついている。 $\alpha$  については 0.05あたりと 0.2~0.3  
223 にピークが 2 つに分かれている。これは東北地方太平洋沖地震の一つ前の地震として 1611  
224 年の慶長三陸地震と 1454 年の享徳地震のどちらを採用したかにより分かれているものと思  
225 われる。

226 次にある時点までに超巨大地震が発生しなかったという条件で、その時点からの 30 年確  
227 率の時間変化を図 2.12 に示す。発生後 200 年ほどは確率がほぼ 0%で推移するが、その後  
228 は中央値、信頼区間共に増加していくことがわかる。図 2.13 に抽出された時系列の発生間  
229 隔の頻度分布を示す。四つの大きなピークは最新活動地震を含め過去 3 回の地震から出て  
230 きているものである。これは過去 3 回の地震は歴史記録などから年代が決まっているため  
231 (最新は 2011 年、一つ前は 1611 年か 1454 年、二つ前は 869 年)、発生間隔を絞り込むこと  
232 ができる、頻度が大きくなっていることによる。図 2.13 から、95%の信頼区間で発生間隔は  
233 380 年~810 年と評価できる。

234

235    3. ベイズ推定

236    (1) 概要

237    ベイズ推定は、パラメータに関する事前の知識を、観測データに基づいて更新し、その結果を確率分布として表現する統計的推論の枠組みである（例えば、0' Hagan, 1994）。この  
238    更新プロセスは、中心的な役割を担うベイズの定理によって数学的に定式化される。データ  
239     $\mathbf{X}$  が得られた条件下でのパラメータ  $\boldsymbol{\theta}$  の事後分布  $p(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  は、尤度  $L(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  と事前分布  $\pi(\boldsymbol{\theta})$   
240    の積に比例する形で与えられる。

242                  
$$p(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X}) \propto L(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})\pi(\boldsymbol{\theta}) \quad (3.1)$$

243    ここで、尤度関数  $L(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  は、あるパラメータ  $\boldsymbol{\theta}$  の値のもとで、観測データ  $\mathbf{X}$  が得られる  
244    「もっともらしさ」を表し、データがパラメータについて持つ情報を定量化したものである。  
245    事前分布  $\pi(\boldsymbol{\theta})$  は、データを観測する前にパラメータ  $\boldsymbol{\theta}$  に関して有する知識や信念を確率分  
246    布として表現したものであり、既存の研究成果などを反映した情報量の多い分布や、特定の  
247    事前知識を仮定しない無情報事前分布などがある。そして、これら二つを掛け合わせて得ら  
248    れる事後分布  $p(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  は、事前知識が観測データによってどのように更新されたかを示して  
249    おり、パラメータ  $\boldsymbol{\theta}$  に関する我々の最終的な知識の状態を表現する。

250    地震発生確率の計算に適用する場合、まず地震の観測データと統計モデルから尤度関数  
251     $L(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  を評価し、問題設定に応じた事前分布  $\pi(\boldsymbol{\theta})$  を与えることで、パラメータの事後分布  
252     $p(\boldsymbol{\theta}|\mathbf{X})$  が定まる。しかし、多くの場合この事後分布の関数形は複雑であり、解析的にその  
253    性質を調べることは困難である。そのため、実際にはマルコフ連鎖モンテカルロ法 (MCMC 法)  
254    (例えば、Gelman et al., 2013) などの数値計算手法を用い、この事後分布に従うパラメ  
255    タのサンプルを多数生成することで、その期待値や信用区間を推定するのが一般的であ  
256    る。

257

258    (2) BPT モデルへの適用

259    本節では、地震の発生間隔が BPT 分布に従うと仮定した場合 (BPT モデル) に、ベイズ推  
260    定を適用する際の具体的な定式化について述べる。

261

262    尤度関数と事後分布

263    まず、 $n$  回の連続した地震について、それぞれの発生時刻  $t_k (k = 1, 2, \dots, n)$  が得られている  
264    状況を考える。これらから、 $(n - 1)$  個の地震発生間隔  $T_i = t_{i+1} - t_i (i = 1, 2, \dots, n - 1)$  が  
265    計算される。この発生間隔  $T_i$  が、式(2.1)で定義した BPT 分布の確率密度関数  $f(t|\mu, \alpha)$  に従  
266    うと仮定する。このとき、パラメータ  $(\mu, \alpha)$  に対する尤度関数  $L(\mu, \alpha|\mathbf{T})$  は、発生間隔データ  
267     $\mathbf{T} = (T_1, T_2, \dots, T_{n-1})^\top$  を用いて、各発生間隔の確率密度の積として以下のように表される。

268                  
$$L(\mu, \alpha|\mathbf{T}) = \prod_{i=1}^{n-1} f(T_i|\mu, \alpha) \quad (3.2)$$

269    式(3.1)のベイズの定理より、パラメータの事後分布  $p(\mu, \alpha|\mathbf{T})$  は、尤度関数と事前分布

270  $\pi(\mu, \alpha)$  の積に比例する。

271  $p(\mu, \alpha | \mathbf{T}) \propto L(\mu, \alpha | \mathbf{T})\pi(\mu, \alpha) \quad (3.3)$

272

273 確率の数値評価

274 得られたパラメータの事後分布  $p(\mu, \alpha | \mathbf{T})$  を用いて、次の地震の発生確率を評価することができます。ここでは、「最新の地震発生から  $s$  年が経過した」という条件下で、その後の  $\Delta s$  年間に地震が発生する確率  $P(s, \Delta s | \mathbf{T})$  を考える。その評価には、大きく分けて二つのアプローチがある（図 3.1）。

278

279 (i) 事後予測分布による代表確率の評価

280 一つ目は、事後予測分布を用いる方法である。この方法では、まず個々の予測分布をパラメータの事後分布を用いて平均化し、単一の予測分布（事後予測分布）を導出する。次に、その事後予測分布から代表値としての発生確率を算出する、という二段階の手順を踏む。

283 次の地震までの発生間隔  $T_n$  の事後予測分布  $p_{pp}(T_n | \mathbf{T})$  は、予測分布  $f(T_n | \mu, \alpha)$  を、パラメータの事後分布  $p(\mu, \alpha | \mathbf{T})$  で積分（周辺化）することにより、以下のように与えられる。

285 
$$p_{pp}(T_n | \mathbf{T}) = \iint f(T_n | \mu, \alpha)p(\mu, \alpha | \mathbf{T}) d\mu d\alpha \quad (3.4)$$

286 この事後予測分布を基に、「最新の地震発生から  $s$  年が経過した」という条件下での条件付き確率  $P(s, \Delta s | \mathbf{T})$  を評価する。この計算は、事後予測分布を  $T_n > s$  という条件で切断（truncate）し、その切断分布において、 $T_n$  が  $s < T_n \leq s + \Delta s$  となる確率を求めることに等しい。事後予測分布の累積分布関数を  $P_{pp}(t | \mathbf{T})$  とすると、条件付き確率  $P(s, \Delta s | \mathbf{T})$  は、次式で計算される。

291 
$$P(s, \Delta s | \mathbf{T}) = \frac{P_{pp}(s + \Delta s | \mathbf{T}) - P_{pp}(s | \mathbf{T})}{1 - P_{pp}(s | \mathbf{T})} \quad (3.5)$$

292 このように得られた確率値  $P(s, \Delta s | \mathbf{T})$  は、パラメータ  $(\mu, \alpha)$  が持つ全ての不確かさを平均化した発生確率の期待値と解釈でき、確率水準の概要を把握する上で有用な指標となる。ただし、事後予測分布はあくまでもパラメータの事後分布による予測モデル  $f(T_n | \mu, \alpha)$  の平均化であり、平均化したモデルにより評価した確率自体がどの程度ばらつくのかを直接評価することはできない。確率の不確かさまで含めて評価したい場合は、次に述べる(ii)のアプローチが推奨される。

298

299 (ii) 個々の予測分布による発生確率分布の評価

300 二つ目は、発生確率そのものの分布をモンテカルロ法により直接的に求める方法である。この方法では、まずパラメータの事後分布から得られた個々のサンプルを用いて、それぞれに対応する予測分布から発生確率を計算する。そして、そのようにして得られた多数の確率値の集合がなす分布から、最終的な発生確率の期待値や信用区間を評価する。

304 事後分布から得られた個々のパラメータサンプル ( $\mu_k, \alpha_k$ ) に対する条件付き確率  
305  $P_k(s, \Delta s | \mathbf{T})$  は、次式で計算される。

306 
$$P_k(s, \Delta s | \mathbf{T}) = \frac{F(s + \Delta s | \mu_k, \alpha_k) - F(s | \mu_k, \alpha_k)}{1 - F(s | \mu_k, \alpha_k)} \quad (3.6)$$

307 ここで、 $F(t | \mu, \alpha)$  は BPT 分布  $f(t | \mu, \alpha)$  の累積分布関数である。この試行を多数繰り返すこと  
308 によって得られた発生確率値のサンプル  $\{P_1, \dots, P_N\}$  を統計的に処理し、その期待値や信用  
309 区間を計算することができる。

310 このようにして得られるのは、単一の代表値としての確率ではなく、発生確率そのものが  
311 従う事後分布である。このアプローチは、発生確率がどの程度ばらつくのかを信用区間として  
312 定量化できるという、非常に大きな利点を持つ。

313

#### 314 未発生期間情報の利用

315 上記の定式化では、パラメータ  $(\mu, \alpha)$  を推定する際、最新の地震発生から評価時点までの  
316 「未発生期間」の情報は考慮されていない。利用可能な発生間隔データが限られる場合、こ  
317 の「まだ地震が起きていない」という情報（右側打ち切りデータ）を尤度関数に組み込むこ  
318 とで、パラメータ推定の精度を改善できることがある（例えば、地震調査委員会, 2001a）。

319 このアプローチは、式(3.2)で与えられた通常の尤度関数  $L(\mu, \alpha | \mathbf{T})$  に、「 $s$  年間地震が発生  
320 しなかった」確率を乗じることで実現される。この未発生期間の情報を反映させた尤度関数  
321  $L^*(\mu, \alpha | \mathbf{T}, s)$  は次式で表される。

322 
$$L^*(\mu, \alpha | \mathbf{T}, s) = \{1 - F(s | \mu, \alpha)\}L(\mu, \alpha | \mathbf{T}) \quad (3.7)$$

323 この更新された尤度関数  $L^*$  を用いてベイズの定理を適用すれば、未発生期間の情報を反映し  
324 たパラメータ推定が可能となる。

325

#### 326 事前分布の設定

327 ベイズ推定を適用する上で最も重要なステップの一つが、パラメータ  $(\mu, \alpha)$  に対する事前  
328 分布  $\pi(\mu, \alpha)$  の設定である。事前分布は推定結果に大きな影響を与えるため、その選択に  
329 は慎重な検討を要する。

330 利用可能な事前情報が豊富にある場合には、それを積極的に反映した情報事前分布  
331 (informative prior) を用いることが考えられる。例えば、パラメータが取り得る値の範  
332 囲や形状について、指数分布、ワイブル分布、あるいはガンマ分布などを仮定することが可  
333 能である。その分布の形状を規定する超母数（ハイパーパラメータ）は、周辺尤度の最大化  
334 といった客観的な基準を用いて決定するアプローチがある（例えば Ogata, 2002; Nomura  
335 et al., 2011）。

336 一方、特定の事前知識を仮定せず、データから客観的に情報を引き出すことを目指す場合  
337 は、無情報事前分布（non-informative prior）が有力な選択肢となる。その代表例である  
338 ジェフリーズ事前分布（Jeffreys prior; Jeffreys, 1961）は、BPT 分布に対して、

339

$$\pi(\mu, \alpha) \propto \frac{1}{\mu \alpha^2} \quad (3.6)$$

340 という比較的単純な関数形で与えられることが知られている（例えば、Chaubey et al.,  
341 2021）。パラメータに関する特段の知見が得られていない状況では、このような客観的な手  
342 続きで導出される無情報事前分布の採用が推奨される。

343

344 4. すべり量依存 BPT モデル (SSD-BPT モデル)

345 (1) 概要

346 平成 13 年報告書では、断層のずれ量（すべり量）に相当するデータが利用可能な場合、  
347 時間予測モデル (Shimazaki and Nakata, 1980) を用いて、最新の地震時のすべり量と長期  
348 的なすべり速度から次の地震までの期待経過時間を算出し、それを BPT モデルの平均発生  
349 間隔として設定する段階的なアプローチが採られてきた。

350 これに対し、近年の研究では、この断層のすべり量を BPT モデルの枠組みへより自然に統  
351 合した、すべり量依存 BPT モデル (Slip-Size-Dependent BPT モデル : SSD-BPT モデル) が  
352 提唱されている (Ogata, 2002)。このモデルの最大の利点は、確定的な時間予測モデルに対  
353 して、自然な形でランダムネスを導入できる点にある。

354 SSD-BPT モデルは、地震ごとのすべり量が一定であると仮定する従来の BPT モデルに対  
355 し、地震ごとにすべり量が変化し得るモデルである。そのため、次の地震までの発生間隔が  
356 直前の地震のすべり量に比例する時間予測モデルの性質と、擾乱によって確率的にばらつ  
357 く BPT モデルの性質を併せ持つ (図 4.1)。

358 このモデルは、式 (2.1) で定義した BPT 分布の確率密度関数  $f(t|\mu, \alpha)$  のパラメータ  $(\mu, \alpha)$   
359 を、直前の地震のすべり量  $u$  と新しいパラメータ  $(\beta, \gamma)$  を用いて、

$$360 \quad \mu = \beta u \quad (4.1)$$

$$361 \quad \alpha^2 = \frac{\beta}{u} \gamma^2 \quad (4.2)$$

362 と置き換えることで数学的に表現される。ここで、 $\beta$  は長期的な断層のすべり速度  $V$  の逆  
363 数、 $\gamma$  は長期的な断層のすべりにかかる擾乱の大きさを規定するパラメータに相当する。し  
364 たがって、このモデルでは、次の地震までの発生間隔が、直前の地震のすべり量  $u$   
365 に依存した BPT 分布  $f(t | \beta u, \sqrt{\beta/u} \gamma)$  に従う。

366 なお、 $u$  には、別の物理量を代理指標として用いることも可能である。たとえば、「南海  
367 トラフの地震の長期評価」(地震調査委員会, 2001b) では、すべり量に代わり、南海地震時  
368 における室津港の隆起量などが用いられている。また、 $u$  が单一の確定値ではなく、誤差や  
369 解釈の幅といった不確実性を持つ場合でも、その不確実性を確率分布として評価に組み込  
370 むことができる (Terada, 2025)。

371

372 (2) モデルパラメータの推定

373 SSD-BPT モデルの尤度関数

374 SSD-BPT モデルのパラメータ  $(\beta, \gamma)$  は、以下の尤度関数の評価を通して推定される。まず、  
375 前章の BPT モデルの場合と同様に、 $n$  回の連続した地震について、発生時刻  $t_k$  ( $k = 1, 2, \dots, n$ )  
376 に加えて、断層のすべり量  $u_k$  ( $k = 1, 2, \dots, n$ ) のデータが得られている状況を考える。このと  
377 き、パラメータ  $(\beta, \gamma)$  に対する尤度関数  $L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U})$  は、発生間隔データ  $\mathbf{T} =$   
378  $(T_1, T_2, \dots, T_{n-1})^\top$  (ただし、 $T_i = t_{i+1} - t_i$ ) と、対応するすべり量データ  $\mathbf{U} = (u_1, u_2, \dots, u_{n-1})^\top$

379 を用いて、以下のように表される。

$$380 \quad L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}) = \prod_{i=1}^{n-1} f\left(T_i \mid \beta u_i, \sqrt{\frac{\beta}{u_i}} \gamma\right) \quad (4.3)$$

381

### 382 推定手法の選択：最尤法とベイズ推定

383 式(4.3)で定義された尤度関数を基にパラメータを推定するにあたり、主に最尤法とベイ  
384 ズ推定という二通りの推定手法が考えられる。

385 最尤法では、尤度関数  $L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U})$  を最大化するパラメータの組を、数値計算などによつ  
386 て直接探索する。しかし、SSD-BPT モデルへの最尤法の適用には、いくつかの注意点が存在  
387 する。第一に、地震の発生時刻とすべり量の両方が揃ったデータは本質的に少数になりがち  
388 であり、少ないデータで複雑なモデルを推定すると、そのデータに過剰に適合し、汎用性の  
389 低い結果を導く可能性がある。第二に、すべり量の不確実性をモデルに組み込む場合には、  
390 少ないデータに対して、モデルの自由度の増加が原因で尤度関数が特定のパラメータ値で  
391 発散する場合があり、妥当な推定量が得られないことがある。

392 このような点を踏まえると、SSD-BPT モデルのパラメータをより安定して推定するためには、ベイズ推定の枠組みがより望ましい。

394

### 395 ベイズ推定の適用

396 ベイズ推定では、パラメータ  $(\beta, \gamma)$  の事後分布  $p(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U})$  を、ベイズの定理に基づき次  
397 式で求める。

$$398 \quad p(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}) \propto L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}) \pi(\beta, \gamma) \quad (4.4)$$

399 ここで、 $\pi(\beta, \gamma)$  はパラメータの事前分布である。また、すべり量データ  $\mathbf{U}$  が不確実性を持つ場合、 $\mathbf{U}$  自体もモデル内で推定すべき副次的パラメータ（局外母数）と見なすことができる。このアプローチでは、 $\mathbf{U}$  が取り得る値の情報を  $\mathbf{U}$  の事前分布  $\pi(\mathbf{U})$  として与え、主要パラメータ  $(\beta, \gamma)$  と一緒に事後分布を推定する (Terada, 2025)。このとき、全体の事後分布は以下のように表現される。

$$404 \quad p(\beta, \gamma, \mathbf{U} | \mathbf{T}) \propto L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}) \pi(\beta, \gamma) \pi(\mathbf{U}) \quad (4.5)$$

405 なお、未発生期間  $s$  を考慮する場合には、前章で示した BPT モデルへの適用例と同様に、  
406 尤度関数  $L(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U})$  を以下の尤度関数  $L^*(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}, s, u_n)$  に置き換えることで対応できる。

$$407 \quad L^*(\beta, \gamma | \mathbf{T}, \mathbf{U}, s, u_n) = \left\{ 1 - F\left(s \mid \beta u_n, \sqrt{\frac{\beta}{u_n}} \gamma\right) \right\} \prod_{i=1}^{n-1} f\left(T_i \mid \beta u_i, \sqrt{\frac{\beta}{u_i}} \gamma\right) \quad (4.6)$$

408 ここで、 $u_n$  は最新の地震のすべり量である。

409 このようにして事後分布が得られれば、前章で示した BPT モデルにおける確率の数値評  
410 価と同様の手順に従って、SSD-BPT モデルにおける地震発生確率を評価することが可能であ  
411 る。

412

413 事前分布設定の考え方

414 SSD-BPT モデルにおける事前分布の設定例として、過去の研究における方針を二例挙げる。

415 第一に、Ogata (2002) は、SSD-BPT モデルのそれぞれのパラメータの事前分布として指  
416 数分布を考え、その形状を規定するハイパーパラメータについては周辺尤度の最大化とい  
417 う基準で客観的に定めている。

418 第二に、「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版 一部改訂)」(地震調査委員会, 2025)  
419 では、異なるアプローチが採られている。そこでは、 $\beta$  の事前分布は室津港周辺の沈降速度  
420 に関する観測的知見等から設定される一方、 $\gamma$  の事前分布は、すべり量に関して積分(周辺  
421 化)した後の発生間隔に対する周辺分布の実質的な変動係数  $\alpha$  が、陸域活断層の研究などか  
422 ら得られる知見(例えば 0.2~0.4 の範囲)と整合的になるよう設定されている。

423 このように、事前分布の設定には複数のアプローチが存在する。本手法の適用にあたって  
424 は、対象とする地震系列の物理的考察や利用可能なデータ、既存の知見などを基に、個別の  
425 評価において解析者自身が適切に判断する必要がある。

426

427    5. 今後に向けて

428    本追補では、評価手法における近年の三つの主要な発展、すなわち不確実性を考慮できる  
429    計算手法である「モンテカルロ法」の利用、それによって実用化された統計的推論の枠組み  
430    である「ベイズ推定」による確率評価、そしてその適用対象となる新たな物理モデルである  
431    「すべり量依存 BPT モデル（SSD-BPT モデル）」について解説してきた。これらは、平成 13  
432    年（2001 年）に公表された「長期的な地震発生確率の評価手法について」の基本的な枠組  
433    みを、最新の知見に基づき高度化したものである。

434    しかしながら、本追補で解説したこれらの高度な手法にも、現時点での限界や課題が存在  
435    する。例えば、本稿で示した手法は、連続した時系列データが得られていることを前提とし  
436    ている。しかし、活断層の評価では堆積層の欠落などによってデータに空白期間が存在する  
437    場合が一般的である（地震調査委員会、2010）。こうした情報の欠損区間を尤度関数にどう  
438    反映させるかといった、より現実に即した評価手法への拡張は、今後の重要な検討課題であ  
439    る。

440    また、基礎となる平成 13 年報告書の刊行から四半世紀近くが経過し、その間に地震学、  
441    統計科学、計算技術は著しい進歩を遂げた。この進歩には、地震調査研究推進本部が推進し  
442    てきた調査研究の成果も大きく貢献している。こうした状況を鑑みると、本追補で示したよ  
443    うな個別手法の改良に留まらず、将来的には、評価手法の枠組み全体についても継続的な改  
444    善を重ねていくことが重要である。

445

446   引用文献

- 447   Chaubey, Y.P., M. Singh, D. Sen (2021) : Bayesian Inference for Inverse Gaussian  
448         Data with Emphasis on the Coefficient of Variation, Springer Proceedings in  
449         Mathematics & Statistics., **375**, 79-96.
- 450   Gelman, A., Carlin, J. B., Stern, H. S., Dunson, D. B., Vehtari, A., & Rubin, D.  
451         B. (2013) : Bayesian Data Analysis, Third Edition. Chapman and Hall/CRC.
- 452   Jeffreys, H. (1961) : Theory of Probability. 3<sup>rd</sup> Edition, Clarendon Press, Oxford,  
453         470pp.
- 454   地震調査委員会 (2001a) : 長期的な地震発生確率の評価手法について, 46pp.
- 455   地震調査委員会 (2001b) : 南海トラフの地震の長期評価, 51pp.
- 456   地震調査委員会 (2010) : 活断層の長期評価手法 (暫定版), 117pp.
- 457   地震調査委員会 (2013) : 九州地域の活断層の長期評価 (第一版), 81pp.
- 458   地震調査委員会 (2014) : 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価 (第二版), 81pp.
- 459   地震調査委員会 (2017) : 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第三版), 130pp.
- 460   地震調査委員会 (2019) : 日本海溝沿いの地震活動の長期評価, 144pp.
- 461   **地震調査委員会 (2025) : 南海トラフの地震の長期評価 (第二版一部改訂), XXpp.**
- 462   Nanayama, F., R. Furukawa, K. Shigeno, A. Makino, Y. Soeda and Y. Igarashi (2007) :  
463         Nine unusually large tsunami deposits from the past 4000 years at Kiritappu  
464         marsh along the southern Kuril Trench, *Sedimentary Geology*, **200**(3), 275-294.
- 465   Nomura, S., Y. Ogata, F. Komaki, and S. Toda (2011) : Bayesian forecasting of  
466         recurrent earthquakes and predictive performance for a small sample size, *J.  
467         Geophys. Res.*, **116**, B04315.
- 468   Ogata, Y. (2002) : Slip-size-dependent renewal processes and Bayesian inferences  
469         for uncertainties, *J. Geophys. Res.*, **107**, 2268.
- 470   O'Hagan (1994) : A., Kendall's Advanced Theory of Statistics, vol. 2B, Bayesian  
471         Inference, 332 pp., Arnold, London.
- 472   Parsons, T. (2008) : Monte Carlo method for determining earthquake recurrence  
473         parameters from short paleoseismic catalogs: Example calculations for  
474         California, *J. Geophys. Res.*, **113**, doi:10.1029/2007JB004998.
- 475   Ramsey, B. C. (2001) : Development of the radiocarbon program OxCal, *Radiocarbon*,  
476         **43**(2A), 355-363.
- 477   Sawai, Y., T. Kamataki, M. Shishikura, H. Nasu, Y. Okamura, K. Satake, K. H.  
478         Thomson, D. Matsumoto, Y. Fujii, J. Komatsubara and T. T. Aung (2009) : Aperiodic  
479         recurrence of geologically recorded tsunamis during the past 5500 years in  
480         eastern Hokkaido, Japan, *Journal of Geophysical Research*, **114**, B01319,  
481         doi:10.1029/2007JB005503.

- 482 宮倉正展 (1999) : 房総半島南部保田低地の完新世海岸段丘と地震性地殻変動, 第四紀研究,  
483 38, 17–28.
- 484 宮倉正展・原口強・宮内崇裕 (2001) : 房総半島南西部岩井低地の離水海岸地形からみた大  
485 正型関東地震の発生年代と再来間隔, 地震第2輯, 53, 357–372.
- 486 宮倉正展・鎌滝孝信・高田圭太・鈴木敬一・岡村行信 (2005) : 房総半島南西部における離  
487 水浜堤列の調査—大正型関東地震の発生年代の推定—, 活断層・古地震研究報告, 産業  
488 技術総合研究所地質調査総合センター, 5, 51–68.
- 489 Shimazaki, K. and T. Nakata (1980) : Time-predictable recurrence model for large  
490 earthquakes, Geophys. Res. Lett., 7, 279–282.
- 491 Stein R. S., S. Toda, T. Parsons and E. Grunewald (2006) : A new probabilistic  
492 seismic hazard assessment for greater Tokyo, Phil. Trans. R. Soc. A 364, 1965–  
493 1988, doi:10.1098/rsta.2006.1808.
- 494 Terada, Y. (2025) : Slip-size-dependent Brownian passage time model with slip-size  
495 uncertainties, Japan Geoscience Union (JpGU) Meeting 2025, Abstract STT43-01.
- 496

497 表 2.1 相模トラフ沿いで発生する M8 クラスの地震の確率評価に用いた地震の発生推定時間  
 498 ※ cal y B.P. は 1950 年を基準とした放射性炭素年代

番号	推定期間 (cal y B.P.)	中央値 (cal y B.P.)
1	2500 - 2400	2450
2	2750 - 2700	2725
3	3050 - 2850	2950
4	3300 - 3100	3200
5	3800 - 3600	3700
6	4250 - 3950	4100
7	4800 - 4250	4525
8	5000 - 4800	4900
9	5400 - 5300	5350

499  
 500 表 2.2 (千島海溝の長期評価、表 7)  
 501 17 世紀巨大地震の発生確率評価に用いた藻散布沼と霧多布湿原の津波堆積物の堆積時期 (Sawai et  
 502 al., 2009 に基づく)

503 藻散布沼

砂層の 名前	推定堆積期間( $\pm 1\sigma$ ) (cal y B.P.)	推定堆積期間( $\pm 2\sigma$ ) (cal y B.P.)
MP2	670 - 280	700 - 280
MP3	1400 - 750	1450 - 700
MP4	1495 - 1430	1520 - 1400
MP5	1930 - 1600	1980 - 1530
MP6	2450 - 2270	2560 - 2220
MP7	2600 - 2360	2680 - 2290
MP8	2720 - 2500	2740 - 2390

504  
 505 霧多布湿原

砂層の 名前	推定堆積期間( $\pm 1\sigma$ ) (cal y B.P.)	推定堆積期間( $\pm 1\sigma$ ) (cal y B.P.)
K4	1340 - 1220	1390 - 1170
K5	1720 - 1420	1780 - 1370
K6	2370 - 2090	2550 - 2000
K7	2570 - 2260	2700 - 2100
K8	2820 - 2670	2870 - 2570

506 ※ cal y B.P. は 1950 年を基準とした放射性炭素年代 (例えば、100 cal B.P. は 1850 年)

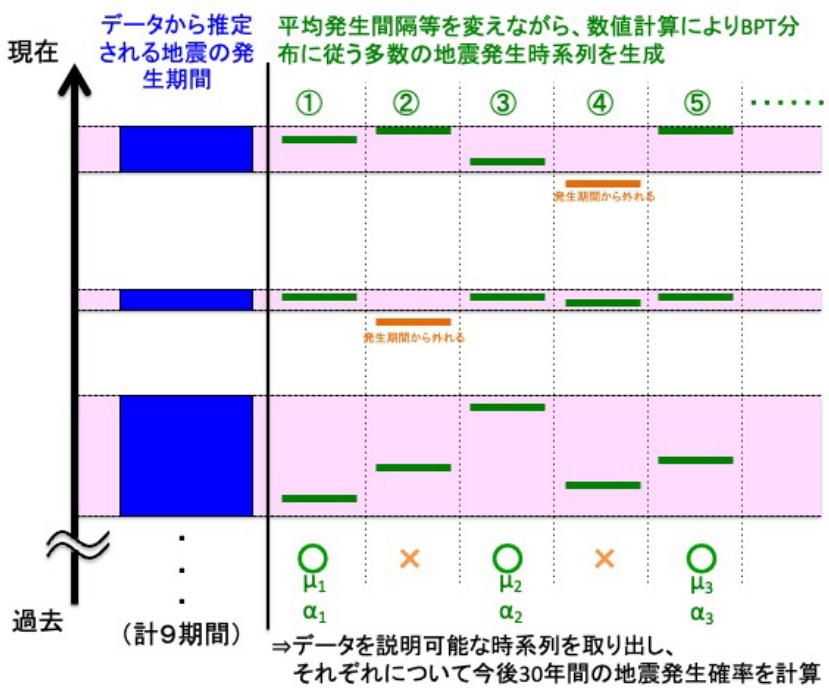


図 2.1 相模トラフ沿いの M8 クラスの地震の評価で用いた手法の模式図

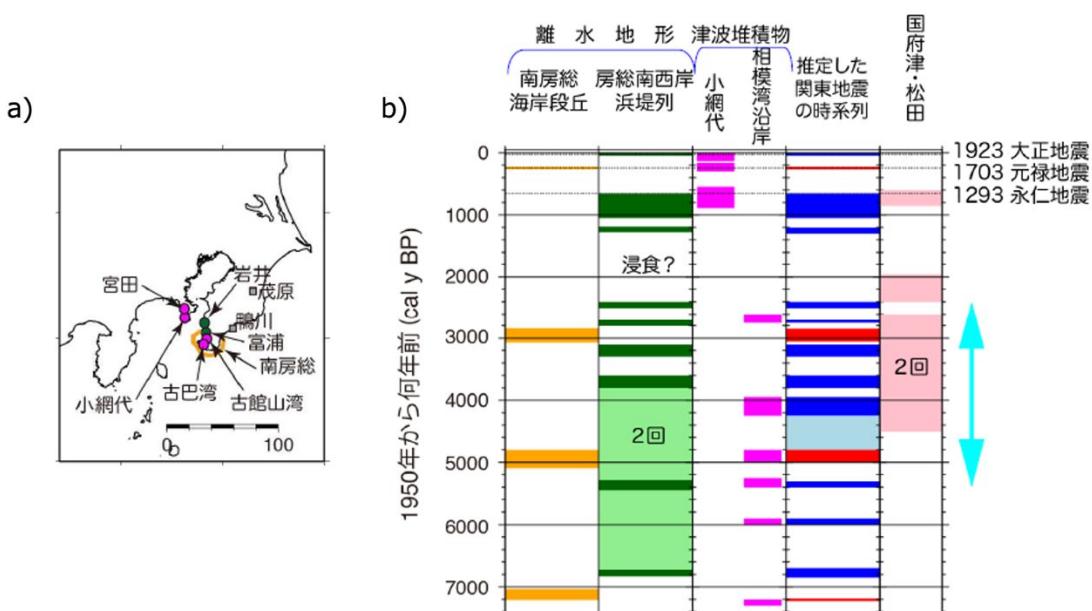


図 2.2 (相模トラフの長期評価、図 6 に加筆)

- 524  
525  
526  
527  
528  
529
- a) 離水地形や津波堆積物など過去地震の痕跡の発見場所  
緑：浜堤列、紫：津波堆積物、橙：海岸段丘
  - b) 離水地形、津波堆積物等による相模トラフで発生した過去の地震の発生履歴
    - ・歴史地震を点線で示す
    - ・左から順に南房総の海岸段丘（沼面）、房総半島南西岸の浜堤列、津波堆積物、地形・地質データより推定した関東地震の時系列、国府津－松田断層の活動履歴を表す
    - ・薄緑と薄青は年代が決定できない地震を表す
    - ・水色矢印は平均発生間隔を推定した期間を示す

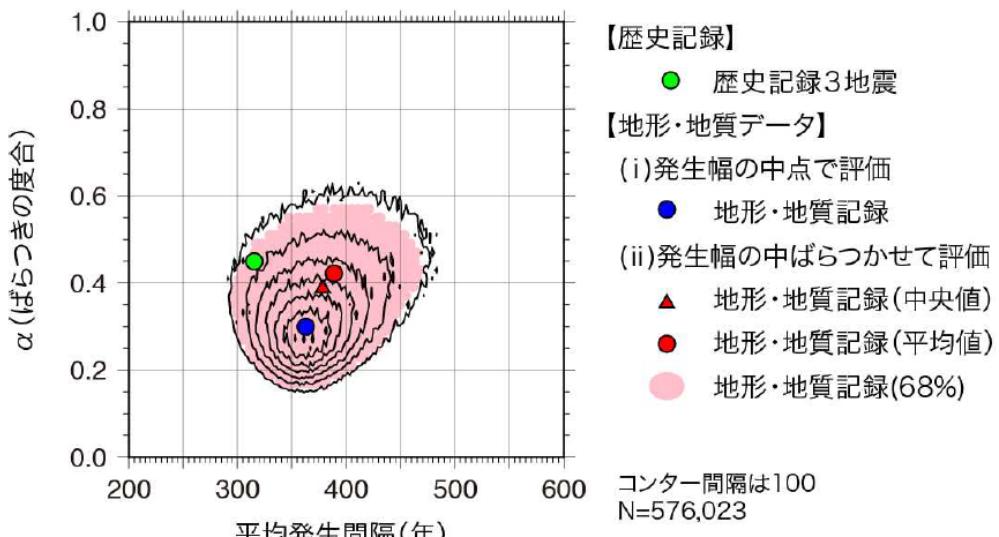


図 2.3 (相模トラフの長期評価、図 4-4)

530

531

532 地形・地質データから推定された、相模トラフ沿いの地震の平均繰り返し間隔（年）とばらつきの指標  
 533 ( $\alpha$ )。ピンクの部分はモンテカルロ法により信用区間 68%で推定したパラメータの範囲。参考として、  
 534 歴史記録（3 地震）データより求めた値も示す。

535

536

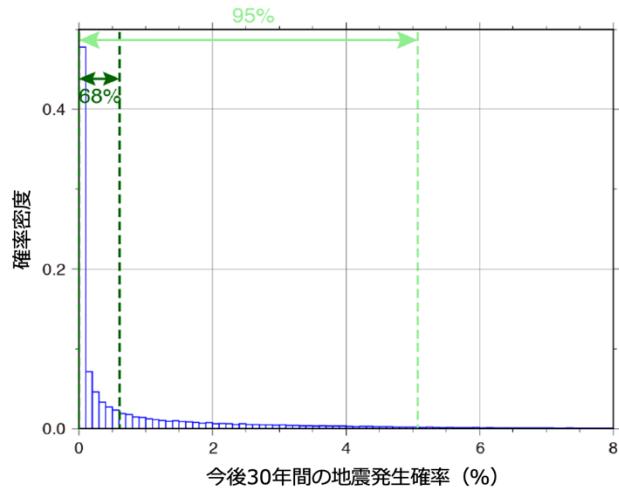


図 2.4 (相模トラフの長期評価、図 4-5 に加筆)  
 地形・地質データより求めた、相模トラフ沿いの地震の 30 年確率の頻度分布図。確率値の 68% 及び 95% の信用区間を濃緑破線及び薄緑破線で示す。

537

538

539

540

541

542

543

544

545

546

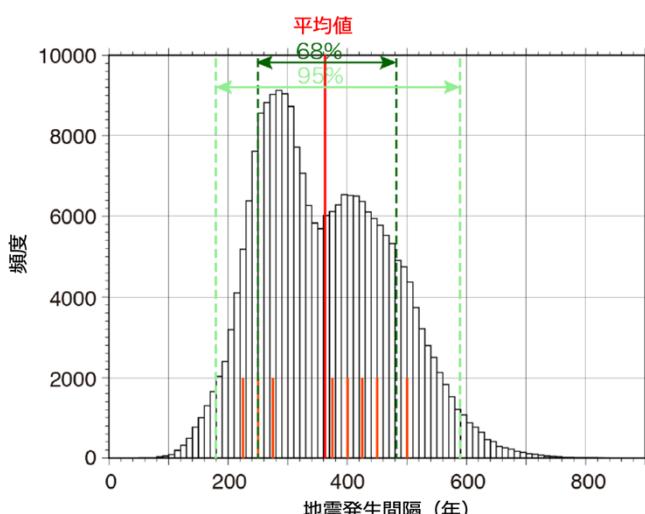
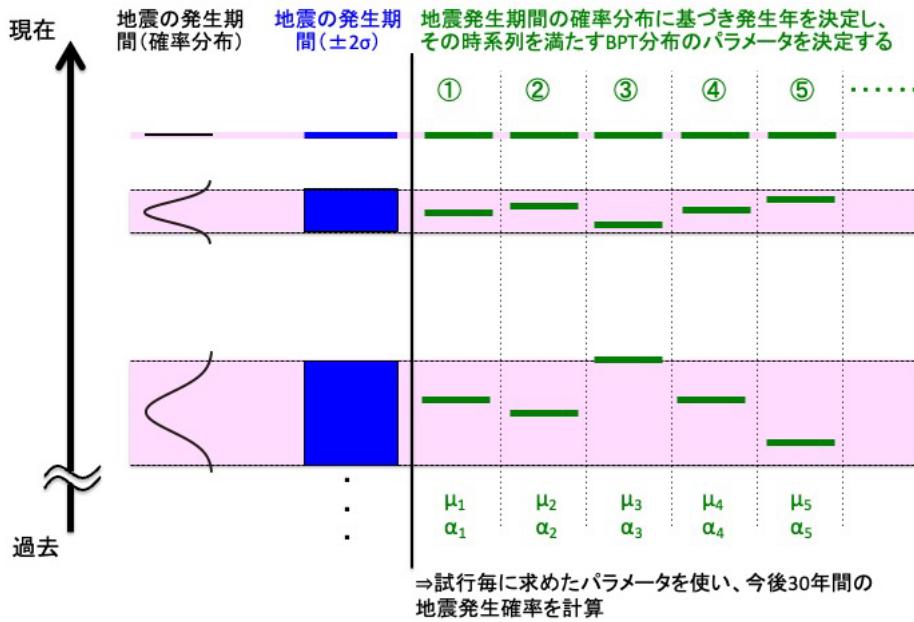


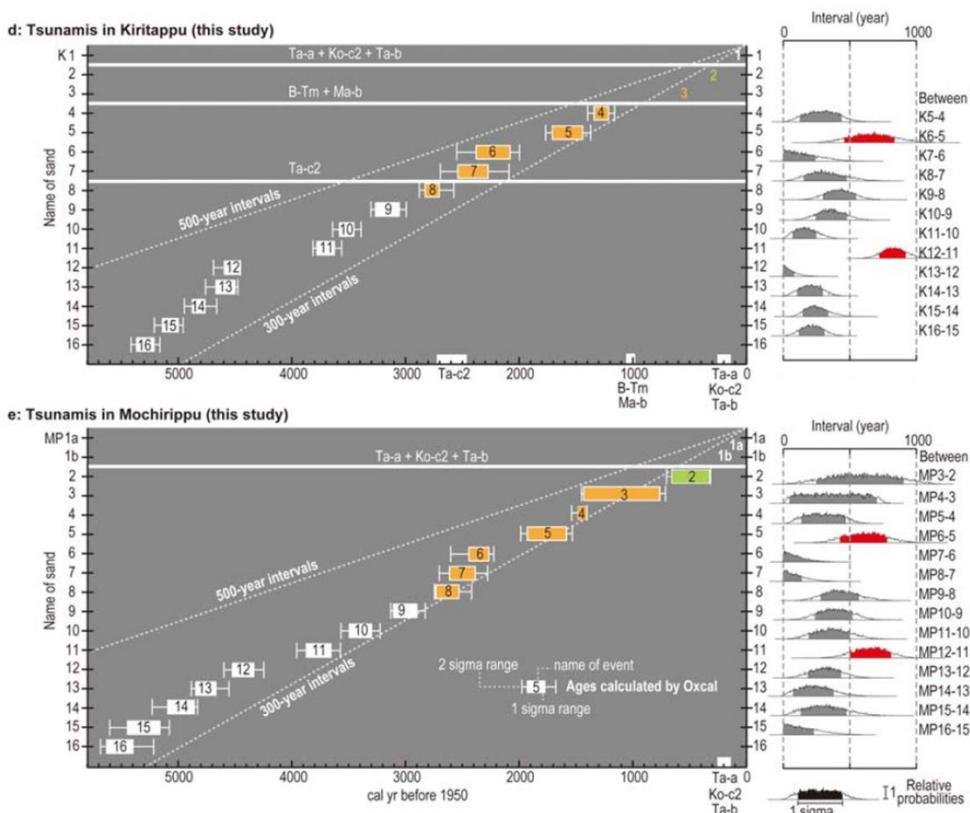
図 2.5 (相模トラフの長期評価、図 4-6 に加筆)  
 地形・地質データより推定した相模トラフ沿いの地震の発生間隔の頻度分布図。平均値を赤太線、  
 発生幅の中点で評価した場合の発生間隔を短い  
 橙太線、発生間隔の 68% 及び 95% の信用区間を濃  
 緑破線及び薄緑破線で示す。

547



548

549 図 2.6 千島海溝で発生する超巨大地震（17世紀型）と東北地方太平洋沖地震型の評価で用いた手法の  
550 模式図。  
551

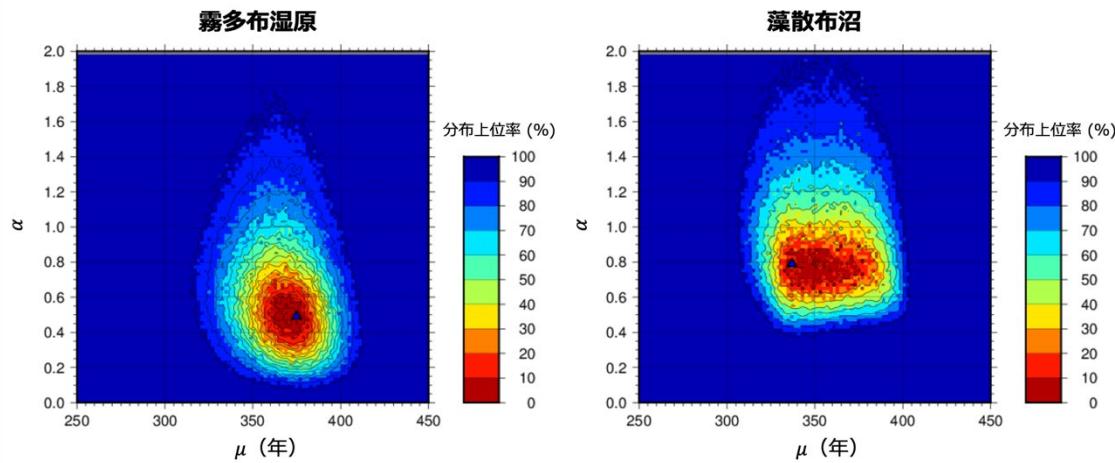


552

553 図 2.7 (千島海溝の長期評価、図 3-21)

554 北海道霧多布湿原及び藻散布沼における津波堆積物の年代から推定された津波履歴 (Sawai et al.,  
555 2009)

556

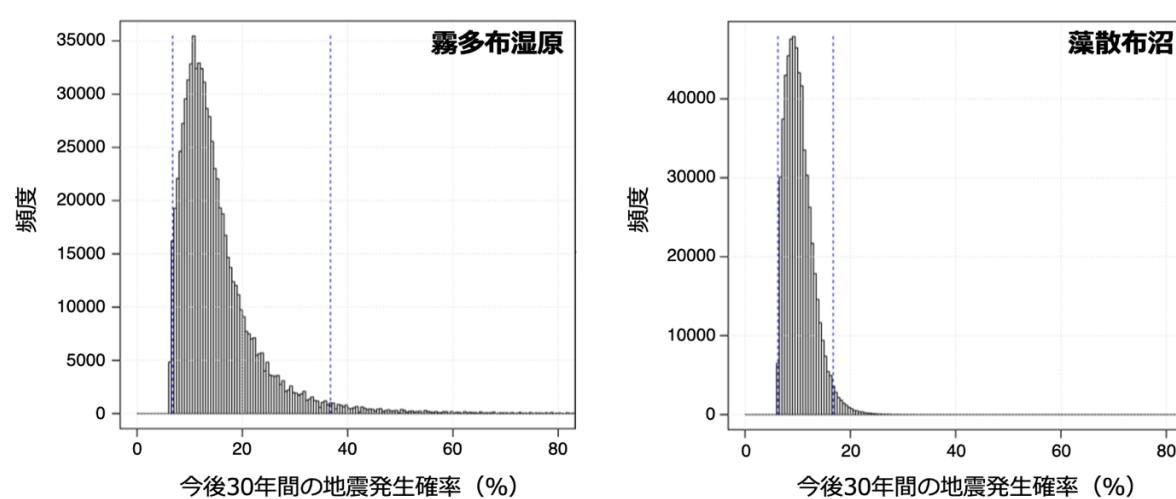


557

558

津波堆積物の堆積年代からシミュレーションにより求めたBPT分布のパラメータ（平均発生間隔 $\mu$ とばらつき度 $\alpha$ ）の頻度分布。左が霧多布湿原、右が藻散布沼のデータから求めた分布を表す。最頻値を青の三角で示す。また、カラースケールの値は最頻値から並べたとき、各々の区間が上から何パーセント以内に入っているかを示している。

563



564

565

今後30年間に超巨大地震（17世紀型）が発生する確率の分布。横軸が30年の発生確率、縦軸がその頻度を示す。95%の信頼区間を青の点線で示してある。左が霧多布湿原、右が藻散布沼のデータから求めた分布を表す。

569

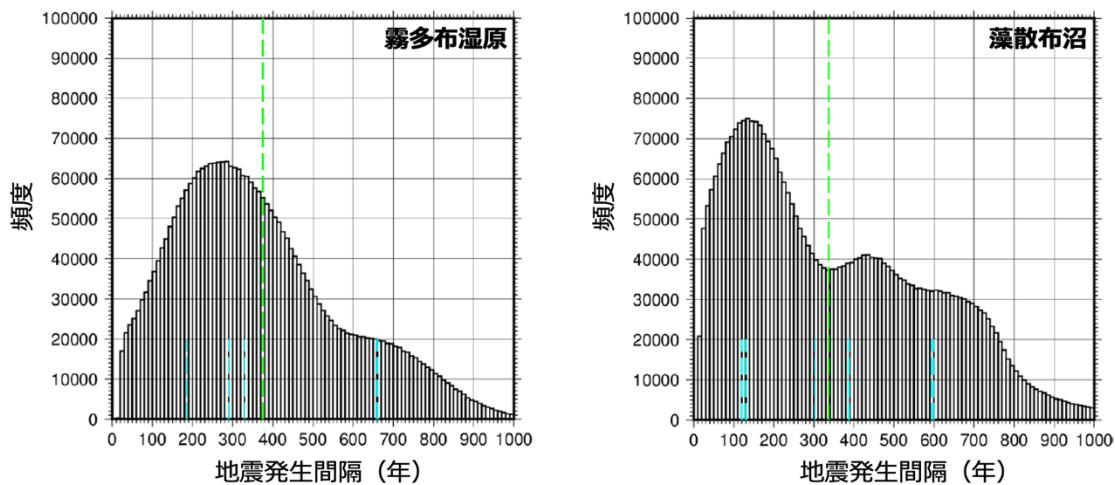
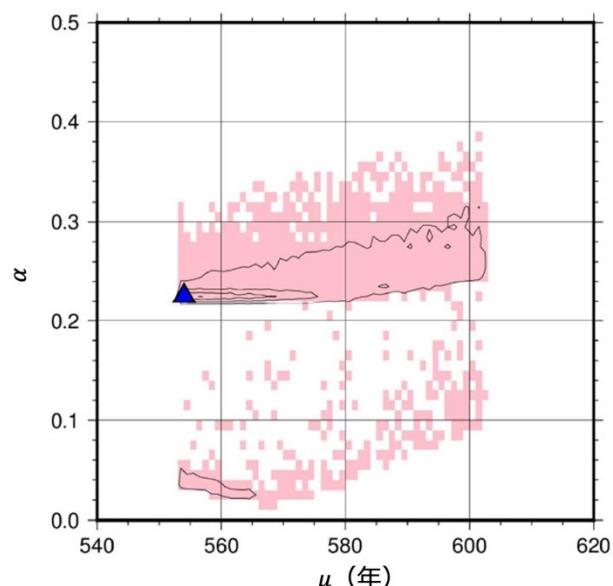


図 2.10 (千島海溝の長期評価、図 4-19 に加筆)

570  
571  
572  
573  
574  
575

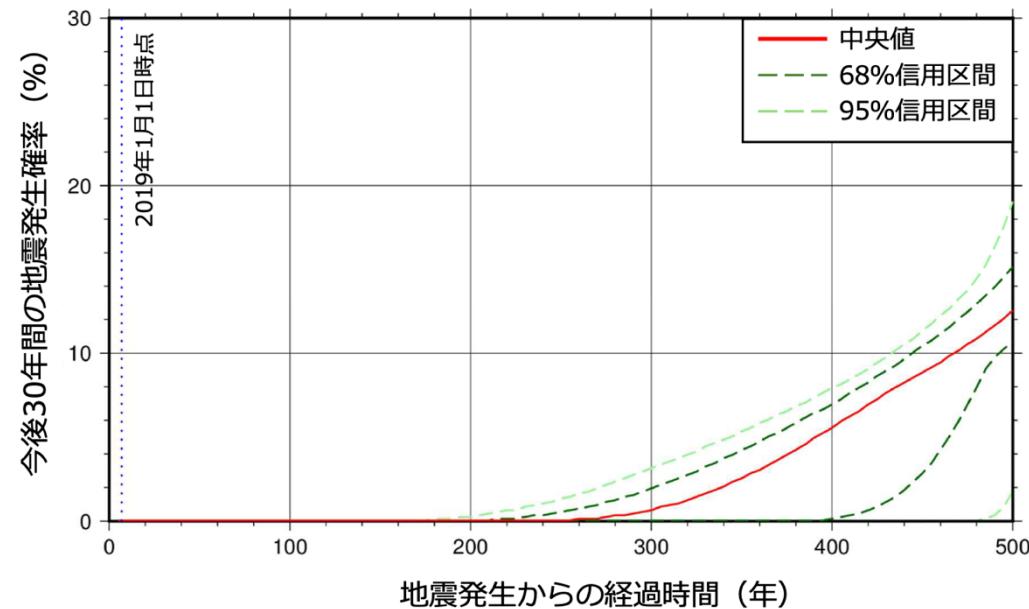
シミュレーションにより求められた時系列の発生間隔の頻度分布。左が霧多布湿原、右が藻散布沼のデータから求めた分布を表す。縦に入っている緑の破線が図 2.9 で描かれている最頻値の値、水色の破線はイベントが $\pm 1\sigma$  の中央で発生したと仮定したときの地震発生間隔の値を示す。



576  
577  
578  
579  
580  
581  
582  
583

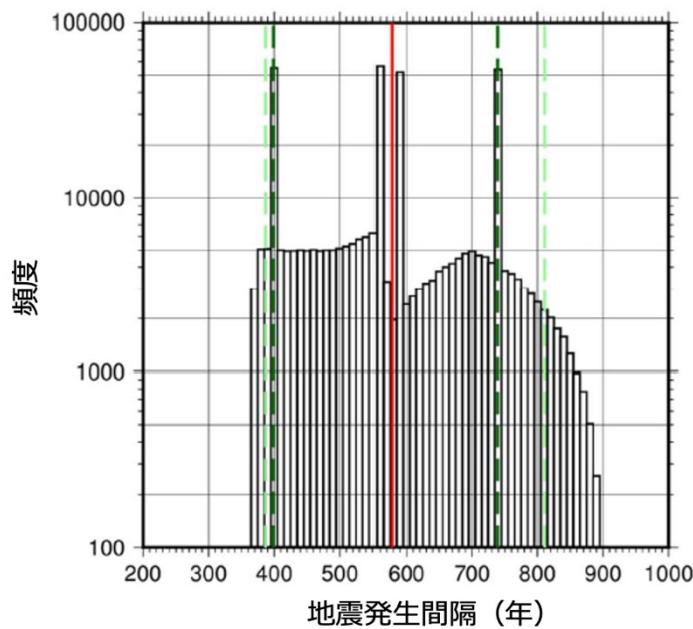
図 2.11 (日本海溝の長期評価、図 4-10 に加筆)

歴史・地質データから推定された、平均繰り返し間隔 ( $\mu$ ) とばらつきの指標 ( $\alpha$ )  
10 万個の地震時系列を作成した。 $\mu$  を 1 年毎、 $\alpha$  を 0.01 毎に bin に分けて集計した。最頻値については、 $\mu$  は 554 年、 $\alpha$  は 0.23 となり (図中の▲)、適合する地震時系列の数は約 450 個であった。等価線は適合する地震時系列の数を 100 個毎に引いた。ピンク色の部分はモンテカルロ法により信頼区間 68% で推定したパラメータの範囲。

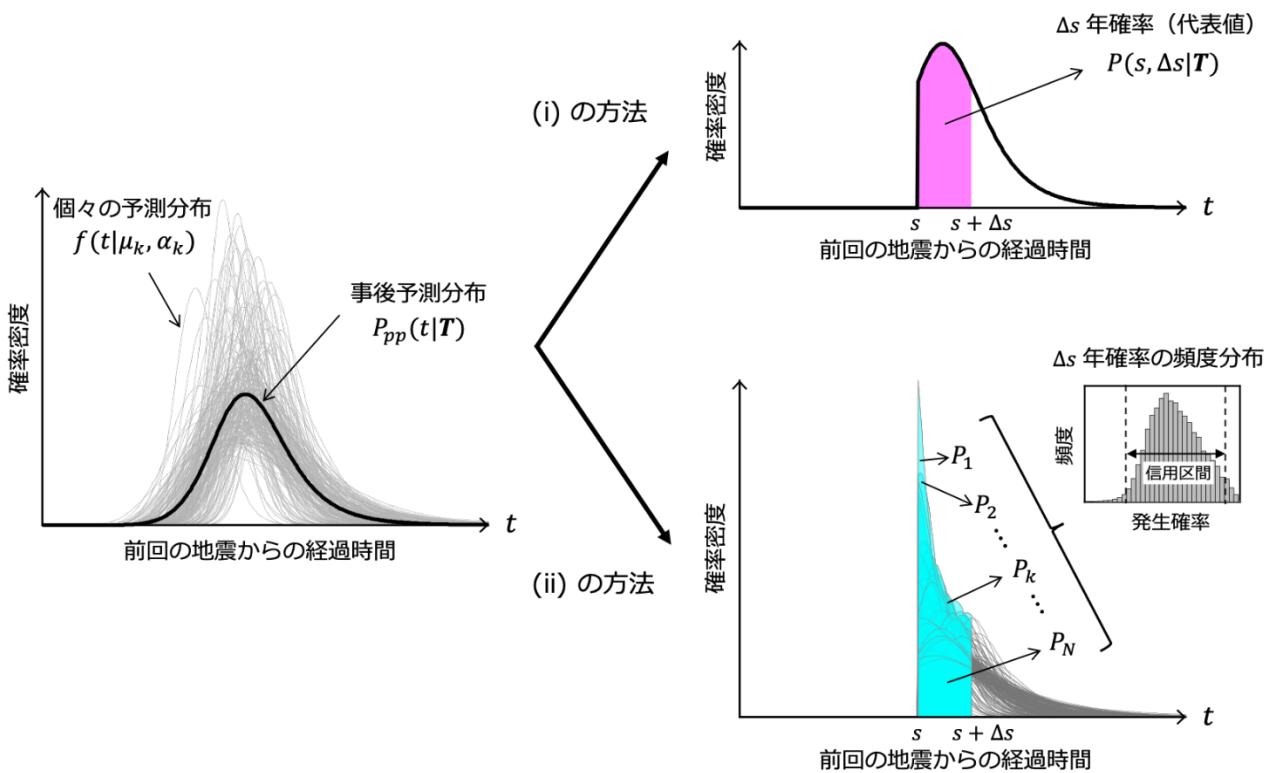


584  
585 図 2.14 (日本海溝の長期評価、図 4-11 に加筆)  
586

587 今後 30 年以内に超巨大地震（東北地方太平洋沖型）が発生する確率の時間変化  
588 赤実線は確率の中央値、濃緑破線及び薄緑破線は確率値の 68% 及び 95% の信頼区間を示す。縦の点線  
589 は 2019 年 1 月 1 日時点を示す。



590  
591 図 2.13 (日本海溝の長期評価、図 4-12 に加筆)  
592 歴史・地質データより推定した発生間隔の頻度分布図  
593 10 万個の地震時系列を用い、各時系列で 4 つの発生間隔があるため、計 40 万個のデータを用いてい  
594 る。赤実線は発生間隔の中央値、濃緑破線及び薄緑破線は発生間隔の 68% 及び 95% の信頼区間を示  
595 す。  
596

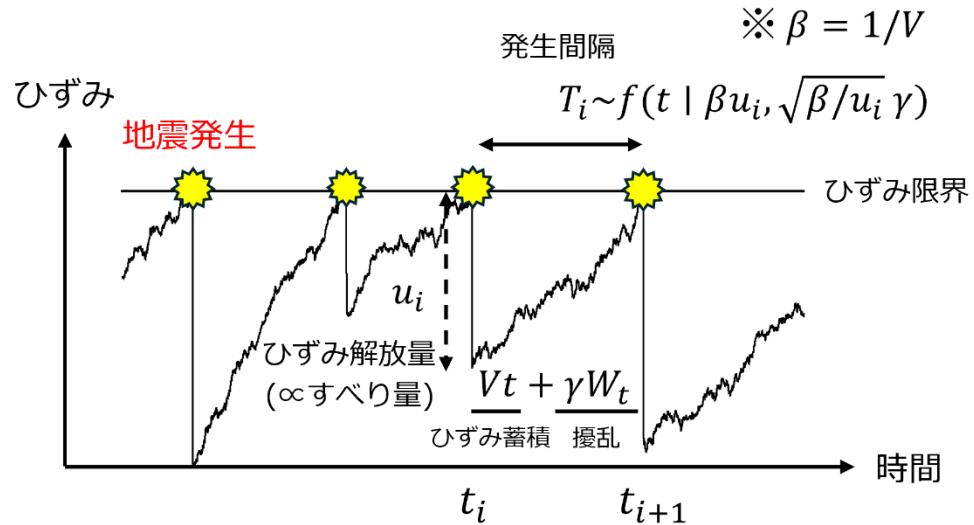


597

598

左図は、ベイズ推定で得られたパラメータの事後分布を反映した予測分布を示す。多数のパラメータサンプルから得られる個々の予測分布（灰色の線）と、それらすべてを平均化した单一の事後予測分布（黒色の太線）が描かれている。右図は、前回の地震から  $s$  年が経過した条件下での「今後  $\Delta s$  年間に地震が発生する確率」（着色領域の面積に対応）を評価する二つのアプローチを模式的に示す。上図は(i)事後予測分布から单一の代表確率を得る過程、下図は(ii)個々の予測分布から確率の頻度分布を得る過程をそれぞれ示している。

605



606

607

608

図 4.1 すべり量依存 BPT モデルの概念図